

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第113期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,086,825	18,782,166	19,164,093	19,985,953	18,467,374
経常利益 (千円)	609,880	663,434	570,919	559,882	331,367
当期純利益 (千円)	364,569	465,175	299,735	343,652	174,612
純資産額 (千円)	7,842,189	9,278,447	9,108,859	8,454,944	7,901,711
総資産額 (千円)	18,969,961	21,525,134	21,772,079	19,327,915	17,100,102
1株当たり純資産額 (円)	878.71	1,040.33	1,007.53	932.31	872.30
1株当たり当期純利益 (円)	38.04	49.36	33.70	38.65	19.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	43.1	41.2	42.9	45.3
自己資本利益率 (%)	4.8	5.4	3.3	4.0	2.2
株価収益率 (倍)	13.14	17.22	18.69	11.41	16.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,419	924,687	776,961	454,435	167,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,609	690,368	311,273	444,358	337,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,786	285,876	235,581	503,509	35,603
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,486,010	3,022,603	3,286,255	2,822,275	2,603,015
従業員数 (人)	478	497	569	530	522
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[131]	[125]	[136]	[142]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高 (千円)	15,218,517	15,587,586	15,541,097	16,082,574	15,506,069
経常利益 (千円)	510,802	538,424	525,387	458,627	254,862
当期純利益 (千円)	297,833	368,630	286,234	234,946	155,931
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	7,887,246	9,201,344	8,784,344	7,917,090	7,622,183
総資産額 (千円)	17,256,001	19,268,097	19,485,666	16,705,069	15,246,806
1株当たり純資産額 (円)	884.02	1,031.91	987.72	890.47	857.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.78	38.75	32.18	26.42	17.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.8	45.1	47.4	50.0
自己資本利益率 (%)	3.8	4.3	3.2	2.8	2.0
株価収益率 (倍)	16.24	21.94	19.57	16.69	18.24
配当性向 (%)	25.99	25.81	31.07	37.85	57.01
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	343 [117]	339 [119]	336 [115]	311 [122]	335 [132]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年 4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナー社）と紙袋ならびにパックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置、自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
昭和46年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナーバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年 1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和54年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
平成 2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成 6年 7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
平成 9年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年 3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年 3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。

（注）パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

3【事業の内容】

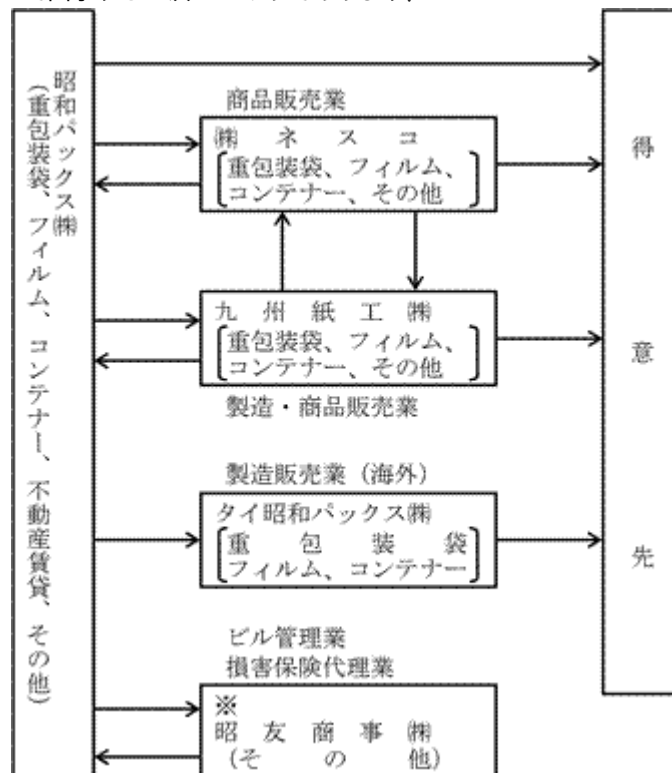
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）および子会社4社により構成されており、その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋事業	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品事業	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ事業	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸事業	貸ビル、貸倉庫	当社
その他事業	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工 (株)(注1)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び 合成樹脂製品 の製造販売	99.0	1	1	当社紙袋、合成 樹脂製品等の 販売及び同社 紙袋等の購入	-
(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料並び に物流用資材 の販売	55.0	2	-	当社紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の販売及 び同社包装材 料、紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の購入	-
タイ昭和 パックス (株)(注2)	タイ国ラ ヨン県	THB 150,000,000	紙袋及び合成 樹脂製品の製 造販売	90.0	2	2	当社包装材料 の販売	-

(注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で92百万円となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
重包装袋事業	336	(94)
フィルム製品事業	47	(20)
コンテナ事業	22	(10)
全社(共通)	117	(18)
合計	522	(142)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成21年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
335 (132)	40年 8ヶ月	18年 0ヶ月	6,010,758

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成21年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成21年3月31日現在251名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融および経済危機に加え、9月のリーマンショック以降の輸出産業を中心とする製造業の急激な売上の落ち込み、株価の大幅な下落および国内需要の不振など極めて厳しい経済環境に直面しました。実質経済成長率は過去に経験したことの無いマイナス成長になると予想されており、当面は世界的にも景気の回復が期待できず、戦後最悪の落ち込みが続くと予想されております。

日本経済の急激な悪化により、当社製品の販売先であるいずれの業界も需要不振が続いており、特に前年末以降の落ち込みが急激となっております。

当社および子会社の九州紙工(株)の主力事業分野である重包装袋部門の需要はこれまでにない大幅な落ち込みが続き、加えて原材料の諸資材の値上がりの中で製品価格への転嫁が追いつかず、当社グループを取り巻く事業環境は従来に無い厳しさを増しました。

このような事業環境にあって、当社グループは一体となって製品の付加価値の拡大に努めるとともに関連商品の拡販を推進してまいりました。一方、製造・販売両部門の連携強化により一層効率的な生産体制の構築に努めると共に、製造ロスの削減ならびにコストの低減に全力を挙げてまいりました。

その結果、当連結会計年度実績は、売上高が18,467百万円で前期に対し7.6%の減収、経常利益は331百万円で同40.8%の減益を余儀なくされました。

当社単独の売上高は15,506百万円で前期に対し3.6%の減収、経常利益は254百万円で前期に対し44.4%の減益となりました。主力事業分野である重包装袋部門およびフィルム製品部門が共に需要の大幅な落ち込みに加え、フィルム製品の原材料であるポリエチレン樹脂等の3度にわたる大幅な値上がりおよび重包装袋の原材料であるクラフト紙の値上がりに対し、製品価格への転嫁が遅れたことが主な要因であります。

連結子会社であるタイ昭和パックス(株)は、市場であるASEAN地域の好調な景気を背景にクラフト紙袋の需要が増加したことにより、現地通貨のタイバーツベースでは大幅な増収増益となりましたが、円高の影響で連結決算での円ベースでは減収減益を余儀なくされました。

九州紙工(株)は、米の豊作により米袋の需要が回復したことに加え、大幅な合理化を実施した結果、業績は大幅に改善いたしました。

(株)ネスコは需要の落ち込みに加え、仕入価格の販売価格への転嫁の遅れもあり、大幅な減収減益を余儀なくされました。

重包装袋部門

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、平成20年の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は、需要の大幅な落ち込みにより前年に対し60百万袋減（前年比95.7%）と大幅に減少し、一方で原材料のクラフト紙の値上がりによるコストアップに見舞われました。

当社グループは独自製品による付加価値の拡大、新規需要開発による拡販に努めてまいりましたが、当社製品の主力用途分野である合成樹脂業界の需要減退が大きく、当社の売上数量（ゴミ袋を除く）は前年に対し93.6%と大幅な落ち込みとなりました。用途別では砂糖・甘味、農水産物、塩およびその他鉱産物向け等は売上数量を伸ばしましたが、合成樹脂用途向けが大きく減少し、米麦、飼料、化学薬品、肥料、その他食品、プラスターおよびセメントの各用途向けでも減少しました。

また当部門のうち、ポリエチレン重袋の売上数量は主力用途である肥料の需要が減少しましたが、中型袋は新規需要先の開拓により増加致しました。

子会社の九州紙工(株)は、クラフト紙袋部門全体の売上高を伸ばすことが出来ました。タイ昭和パックス(株)はASEAN地域の需要拡大により合成樹脂および化学薬品の用途向けを中心に売上数量を前年比4.4%増と伸ばすことができました。

当部門の連結売上高は11,364百万円で前期に対し8.6%の減収となり、当社単独の売上高は9,100百万円で前期に対して6.1%の減収となりました。当部門の内、クラフト紙袋の売上数量は前期実績を10.7%下回りました。また、ポリエチレン重袋の売上数量は微減となりましたが、中型袋の売上数量は18.4%増加いたしました。

フィルム製品部門

フィルム製品の業界全体の出荷数量は景気低迷の影響を受け、産業用フィルムが前年に対し大幅に落ち込み、農業用フィルムも僅かながら減少いたしました。

当社の全体の売上数量は前年度に対し11.8%落ち込みました。産業用フィルムは新しい用途のアスベスト隔離シートの売上増加があったものの、景気低迷による需要減少で売上数量は前期に対し17.4%減少し、売上高は前期に対し7.0%の減収となりました。一般ポリエチレンフィルム、高級ポリエチレンフィルム、ストレッチフィルムおよびポリスチレンフィルムとも大幅に受注が減少しました。

農業用フィルムは、原材料の樹脂価格の高騰にともなうフィルム製品価格の値上がりに対する農家の節約ムードもあり、売上数量は僅かながら減少しましたが、売上高は製品価格の修正も寄与し前期に対し4.4%の増収となりました。

他方、フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は、原油価格の高騰によるナフサ価格の急騰を受け、2008年中は値上げ基調が継続しましたが、10月以降の原油価格の急落を受け、2009年に入り価格は値下げに転じました。樹脂原材料の値上げ分について製品価格への転嫁に努めましたものの、充分な転嫁が進まず厳しい収支を余儀なくされました。

当部門の連結売上高は、製品価格の一部修正が寄与したものの、子会社の㈱ネスコの減収があり、4,114百万円にとどまり、前期に対し8.0%の減収となり、単独売上高は3,513百万円で前期に対し1.9%の減収となりました。

コンテナ部門

コンテナ部門は、粒状内容物の大型輸送化が進む中で食品用途向けを中心にワンウェイ・フレコンの需要は増加いたしました。特に安価な輸入品が大きく伸びました。

当社は、自社製品であるワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は前期に対して6.4%減少致しましたが、輸入品が大幅に伸びました。一方、当社の独自製品である大型コンテナバッグ「バルコン」は既存ユーザーの物流の合理化ニーズはあったものの、景気の悪化で需要が落ち込み売上数量は減少いたしました。

原材料であるポリプロピレン樹脂の価格は原油価格の高騰を受け、前年に引き続き大幅な値上がりが続きました。当社は原材料樹脂の値上げ分の製品価格転嫁に努めた結果、当部門の連結売上高は1,672百万円で前期に対し9.5%増収、単独売上高は1,634百万円で前期に対して9.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出の増加476百万円等により、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、2,603百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー等の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は167百万円となり、前連結会計年度に比べ287百万円(同63.2%減)減少となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの悪化412百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化397百万円等であり、主な増加要因は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの改善699百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は337百万円となり、前連結会計年度に比べ107百万円(同24.1%減)減少となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出の減少62百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35百万円となり、前連結会計年度に比べ539百万円増加となりました。この主な増加要因は、短期借入金の増加による支出の減少546百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業 (千円)	10,144,331	8.4
フィルム製品事業 (千円)	3,061,351	1.8
コンテナ事業 (千円)	461,501	15.8
合計	13,667,184	6.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業 (千円)	904,677	10.0
フィルム製品事業 (千円)	1,268,785	17.7
コンテナ事業 (千円)	1,043,502	57.9
その他事業 (千円)	1,446,190	2.3
合計	4,663,154	0.6

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋事業	11,291,114	7.9	366,670	16.7
フィルム製品事業	4,059,904	7.7	67,077	44.7
コンテナ事業	1,528,694	5.4	64,986	68.8
合計	16,879,713	7.6	498,734	35.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業 (千円)	11,364,671	8.6
フィルム製品事業 (千円)	4,114,093	8.0
コンテナ事業 (千円)	1,672,113	9.5
不動産賃貸事業 (千円)	279,958	3.6
その他事業 (千円)	1,036,538	17.7
合計	18,467,374	7.6

3【対処すべき課題】

来期につきましては、世界的な金融危機と実体経済悪化からの早期回復は難しく、日本経済の'09年度成長率はマイナス3%超と戦後最悪の落ち込みが続くものと予想されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、当社製品の販売先であるいずれの業界も需要不振が続いており、当社製品の売上落ち込みからの回復は期待しにくい状況です。フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は値下がりに転じたものの、原油価格が再び上昇する可能性もあり予断を許しません。このため、来期も売上数量面、収益面いずれからも非常に厳しい事業環境が続くものと覚悟せざるを得ません。このような環境下、当社グループにとって売上数量の確保と価格の適正化およびその維持が最大の課題となります。併せて高付加価値の当社の独自製品による新規市場・用途の開発に一層注力する必要がある、液体バルコン「エスタンク」、米麦の不正規流通を防ぐ完全一回使用の紙袋「エルパックス30」など新たに開発した製品の販売具体化に努めてまいります。

また、この厳しい事業環境こそ好機ととらえ、将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資、遊休土地の活用およびM & Aを含めた新規事業に挑戦してまいります。

子会社のタイ昭和パックス(株)ではクラフト紙袋に加えて「バルコン」および「フィルム製品」の拡販をはかり、売上伸長に努めてまいります。九州紙工(株)、(株)ネスコを含め、昭和パックスのグループ企業が一丸となって、新規市場・新規用途の開発、製造コストの更なる低減に挑戦し、連結業績の飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋部門ではクラフト紙、フィルム事業部門ではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後さらに上昇した場合は、当社の業績にも影響が及ぶことが危惧されます。

法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、ならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は224,001千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋部門]

新製品開発では、口部ミシン掛け側の紙層間に補強紙を挟んだイージーオープンタイプのエコー袋、非通気性素材を使用して胴貼り部に接着剤を複数本ビート状に間欠塗布して袋内の空気を内容物を漏らさずに脱気させられる袋の特許2件と開封時に内容物の吹きこぼれを防止したイージーオープン袋の実用新案1件を出願致しました。

特許製品エルパックス30用の自動封緘機を東京工場に常設して、需要先がいつでも封緘テストを見学できる体制に致しました。

東京工場に環境規制をクリアし、JIS・ISO規格に沿った落下試験機を設置し落下試験ができる環境試験室を新設致しました。

[フィルム部門]

機能化、強度改善、コストダウンを目的とした原料処方の研究開発品のテスト展張1年目が終り、今後は(継続して)2年目の経過観察と地方の展張先を増やしてデータの蓄積を図り、改良を加えて上市する運びであります。

産業用フィルムの薄肉化の流れに対応すべく、インフレーション設備改造、フィルム巻取り機更新およびPEカットシール機の更新を致しました。

[コンテナ部門]

液体用バルコンの生産工場改築および生産ライン導入を行い、商品名「エスタンク」で上市を致しました。

フレコンのJIS改訂に伴い、形式別製品強度試験を行い、平成21年3月に新JIS移行を完了致しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は18,467百万円（前年同期比7.6%減）、連結営業利益は340百万円（同39.4%減）、連結経常利益は331百万円（同40.8%減）となりました。

連結経常利益は前連結会計年度に比し228百万円の減少となりました。当社グループは新規取引先の開拓および製品価格修正に全力をあげるとともに、製造ロスの削減や不要不急な諸経費の節減に努めたものの、主力事業分野である重袋部門およびフィルム製品部門が共に需要の大幅な落ち込みに加え、フィルム製品の原料であるポリエチレン樹脂等の3度にわたる大幅な値上がりおよび重包装袋の原料であるクラフト紙の値上がりに対して、製品価格への転嫁が遅れたことにより、前連結会計年度に比し40.8%の減益となりました。

当社グループの最近3年間における事業部門別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第111期 平成19年3月期			第112期 平成20年3月期			第113期 平成21年3月期		
	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	19,164,093	100.0	+2.0	19,985,953	100.0	+4.3	18,467,374	100.0	-7.6
重包装袋事業	11,655,386	60.8	+1.9	12,434,271	62.2	+6.7	11,364,671	61.5	-8.6
フィルム製品事業	4,253,426	22.2	+3.3	4,474,220	22.4	+5.2	4,114,093	22.3	-8.0
コンテナ事業	1,504,090	7.8	+2.2	1,527,382	7.6	+1.5	1,672,113	9.1	+9.5
不動産賃貸事業	277,756	1.5	+10.0	290,399	1.5	+4.6	279,958	1.5	-3.6
その他事業	1,473,433	7.7	-1.7	1,259,680	6.3	-14.5	1,036,538	5.6	-17.7
営業利益	540,804	2.8	-13.8	562,483	2.8	+4.0	340,605	1.8	-39.4
経常利益	570,919	3.0	-13.9	559,882	2.8	-1.9	331,367	1.8	-40.8
当期純利益	299,735	1.6	-35.6	343,652	1.7	+14.7	174,612	1.0	-49.2

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は17,100百万円で、前連結会計年度末に比し2,227百万円（前年同期比11.5%減）減少となりました。

流動資産は現金預金ならびに売上債権の減少等により前連結会計年度末に比し1,338百万円の減少となりました。固定資産は889百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券が株式市況低迷に伴う時価評価差額の減少等によって586百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比し1,674百万円減少しました。主な要因は仕入債務が985百万円減少したことならびに投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い繰延税金負債（固定）が199百万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は当連結会計年度の利益剰余金が85百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が362百万円減少したことならびに為替換算調整勘定が257百万円減少したことにより前連結会計年度末に比し553百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

来期につきましては、世界的な金融危機と实体经济悪化からの早期回復は難しく、日本経済の'09年度成長率はマイナス3%超と戦後最悪の落ち込みが続くものと予想されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、当社製品の販売先であるいずれの業界も需要不振が続いており、当社製品の売上落ち込みからの回復は期待しにくい状況です。フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は値下がりに転じたものの、原油価格が再び上昇する可能性もあり予断を許しません。このため、来期も売上数量面、収益面いずれからも非常に厳しい事業環境が続くものと覚悟せざるを得ません。このような環境下、当社グループにとって売上数量の確保と価格の適正化およびその維持が最大の課題となります。併せて高付加価値の当社の独自製品による新規市場・用途の開発に一層注力する必要があると、液体バルコン「エスタンク」、米麦の不正規流通を防ぐ完全一回使用の紙袋「エルパックス30」など新たに開発した製品の販売具体化に努めてまいります。また、将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資、遊休土地の活用およびM & Aを含めた新規事業に挑戦してまいります。

子会社のタイ昭和パックス(株)ではクラフト紙袋に加えて「バルコン」および「フィルム製品」の拡販をはかり、売上伸長に努めてまいります。九州紙工(株)、(株)ネスコを含め、昭和パックスのグループ企業が丸となって新規市場・新規用途の開発、製造コストの更なる低減に挑戦し、連結業績の飛躍を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資金額は522百万円であり、製品の品質確保、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、昭和パックス㈱の盛岡工場内に4号米麦ポトマーを購入いたしました。また、掛川工場でワインダーを設置いたしました。

設備投資に関する資金は自己資金によって調達しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	394,226	407,967	230,316 (160,825.43)	-	28,738	1,061,248	149 (63)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	122,888	255,121	20,335 (12,224.85)	-	6,474	404,820	40 (28)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製品 ・コンテナ 生産設備	94,535	250,429	81,336 (21,646.76)	-	5,687	431,987	51 (27)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社統括業務 販売業務	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	1,146,853	85	14,971 (924.77)	-	24,723	1,186,633	64 (2)
大阪支店他3支店 (大阪府大阪市 他)	販売業務	販売施設	435	-	1,340 (275.62)	-	74	1,863	31 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物94,779千円、本社中には、賃貸中の建物及び構築物681,248千円を含んでおります。
 3. 従業員数の()は臨時従業員の平成21年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	重包装袋 生産設備	29,985	40,945	268,851 (13,982.83)	-	1,950	341,733	22 (8)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	販売施設	613	-	-	-	203	816	6 (2)

- (注) 従業員数の()は臨時従業員の平成21年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

なお、上記の他、子会社九州紙工㈱の重要なリース設備として、重包装袋生産設備があり、年間リース料は20,493千円となります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和パックス(株)	本社工場 (タイ国ラヨン県)	重包装袋・フィルム製品・コンテナ	重包装袋・フィルム製品・コンテナ生産設備	242,609	277,123	126,588 (32,160)	-	10,856	657,178	159

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、拡充及び更新計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、拡充及び更新

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 東京工場	埼玉県北本市	重包装袋	製袋機	73,200	73,200	自己資金	平成20年8月	平成21年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	1	33	-	-	809	852	-
所有株式数 (単元)	21	1,041	1	4,447	-	-	3,364	8,874	26,000
所有株式数の 割合(%)	0.2	11.7	0.0	50.1	-	-	37.9	100	-

(注) 自己株式11,250株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に250株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,775	19.9
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,673	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	3.1
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	152	1.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
岡本知久	東京都豊島区	123	1.4
岡本瓊子	東京都新宿区	114	1.3
計	-	4,687	52.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	11,000	-	11,000	0.12
計	-	11,000	-	11,000	0.12

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式250株があります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,200	867,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,250	-	11,250	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当10円（内中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月20日 取締役会決議	44,448	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	44,443	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
最高(円)	560 465	912	830	638	500
最低(円)	416 391	460	531	420	318

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第109期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	410	350	358	382	380	340
最低(円)	350	322	325	350	331	318

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

平成21年6月26日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		宇田 徳之助	昭和15年3月8日生	昭和38年3月 慶応義塾大学卒業 昭和38年3月 当社入社 昭和60年3月 総務人事部長 昭和63年6月 取締役営業本部副本部長 平成4年3月 常務取締役営業本部長 平成9年6月 専務取締役営業本部長兼タイ製 袋事業統轄担当 平成13年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	65
代表取締役社長		河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役防府営業所(現西日本支 店)担当兼大阪営業所(現大 阪支店)長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	22
常務取締役	営業本部長兼業 務室長	村田 忠	昭和21年6月13日生	昭和40年3月 徳山商工高等学校卒業 昭和40年3月 当社入社 平成8年3月 東京営業部長 平成15年6月 執行役員東京営業部長 平成17年6月 取締役営業副本部長兼業務室 長 平成20年6月 常務取締役営業本部長兼業務 室長(現任)	(注)2	20
常務取締役	生産本部長兼樹脂 製品技術部長	上野 安志	昭和23年8月21日生	昭和42年3月 山口県立下松工業高校卒業 昭和42年3月 当社入社 平成8年3月 富山工場長 平成15年6月 執行役員東京工場長 平成19年6月 取締役掛川工場長 平成20年6月 取締役生産本部長兼樹脂製品技 術部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼樹脂製 品技術部長(現任)	(注)2	18
取締役	東京営業部長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 学習院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長(現任)	(注)2	11
取締役	管理本部長兼 総務人事部長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年3月 金沢大学卒業 昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長兼経営企画室 長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務人事部 長(現任)	(注)2	10
取締役	タイ昭和パックス ㈱代表取締役社長	白方 茂樹	昭和27年8月13日生	昭和50年3月 一橋大学卒業 昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 営業本部長付部長 平成17年1月 当社入社東京営業部長 平成20年6月 執行役員タイ昭和パックス㈱出 向 平成21年6月 取締役タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)2	7

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年3月 明治大学卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 当社経理部長 平成15年3月 当社盛岡工場長 平成20年5月 九州紙工㈱監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 ㈱サンエー化研監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23
監査役		藤原 暉昭	昭和20年7月26日生	昭和43年3月 明治大学卒業 昭和43年3月 ㈱岡本(現新生紙パルプ商事 ㈱)入社 平成7年5月 同社出版四部長 平成15年8月 同社理事管理本部副本部長 平成16年7月 同社取締役管理本部副本部長 平成19年6月 新生紙パルプ商事㈱常勤顧問 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 ㈱サンエー化研監査役(非 常勤)(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤) (現任)	(注)1, 3	-
監査役		藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年3月 慶応義塾大学卒業 昭和51年4月 ㈱北海道拓殖銀行入社 平成10年5月 ㈱サンエー化研入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長兼経営企画 部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)1, 3	-
計						175

(注)1 監査役藤原暉昭、藤岡貞章は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は7名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会(月1-2回開催)は代表取締役と取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしています。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会および常務会に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名は、当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役と当社の大株主である法人の取締役であります。その二社の持株数の合計は3,448千株、2名個人の持株はありません。

コンプライアンスの状況、社内諸規程遵守の状況の監視は、内部監査室2名が常勤監査役と連携を図りながら行っています。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規定に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しています。

グループ企業については、関係会社管理規程に基づき各グループ企業を所管する部門が必要な管理を行っています。会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役との年2回の監査報告会のほか、会計監査の目的における内部統制・経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
小西文夫	2年	公認会計士	2名
神尾忠彦	2年	会計士補等	4名
竹野俊成	2年		

顧問弁護士は浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）、およびそれ以外の業務（非監査業務）に基づく報酬は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	3,000
連結子会社	-	-
計	25,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制の整備および運用に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。当該業務は「職業倫理に関する解釈指針」（日本公認会計士協会 倫理委員会報告第1号 平成18年3月17日）に定める助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第112期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第113期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。
前々連結会計年度および前々事業年度 監査法人 トーマツ
前連結会計年度および前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,705 ²	2,603,015
受取手形及び売掛金	6,136,018	4,734,981
たな卸資産	2,107,566	-
商品及び製品	-	1,337,629
仕掛品	-	86,605
原材料及び貯蔵品	-	1,159,057
未収還付法人税等	-	32,596
繰延税金資産	162,326	131,041
その他	305,393	241,569 ³
貸倒引当金	1,861	18,645
流動資産合計	11,646,150	10,307,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,835,832 ²	5,744,523 ²
減価償却累計額	3,614,411	3,713,269
建物及び構築物(純額)	2,221,421	2,031,254
機械装置及び運搬具	7,107,626	7,029,697
減価償却累計額	5,831,209	5,807,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,276,416	1,221,867
土地	832,743 ²	772,571 ²
建設仮勘定	61,831	119,382
その他	531,969	542,414
減価償却累計額	456,115	463,858
その他(純額)	75,853	78,555
有形固定資産合計	4,468,266	4,223,632
無形固定資産		
ソフトウェア	70,377	36,043
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	79,607	45,273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817,067 ^{1, 2}	2,230,383 ^{1, 2}
繰延税金資産	5,692	6,193
その他	335,135	364,103
貸倒引当金	24,004	77,333
投資その他の資産合計	3,133,890	2,523,347
固定資産合計	7,681,764	6,792,252
資産合計	19,327,915	17,100,102

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,740,572	2 3,754,862
短期借入金	2 3,184,203	2 2,789,800
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払法人税等	53,474	1,267
賞与引当金	307,781	239,889
役員賞与引当金	29,260	24,405
設備関係支払手形	9,806	10,715
繰延税金負債	19,134	1,205
その他	3 696,516	663,905
流動負債合計	9,040,748	8,086,050
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	18,000	2 230,000
繰延税金負債	571,237	372,183
退職給付引当金	192,425	93,278
役員退職慰労引当金	230,189	199,032
長期預り保証金	220,369	217,846
固定負債合計	1,832,221	1,112,340
負債合計	10,872,970	9,198,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,558,930	6,644,640
自己株式	4,412	5,279
株主資本合計	7,484,865	7,569,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632,161	269,680
為替換算調整勘定	172,114	85,764
評価・換算差額等合計	804,276	183,916
少数株主持分	165,803	148,087
純資産合計	8,454,944	7,901,711
負債純資産合計	19,327,915	17,100,102

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,985,953	18,467,374
売上原価	2 16,852,194	2 15,751,860
売上総利益	3,133,758	2,715,514
販売費及び一般管理費	1, 2 2,571,275	1, 2 2,374,909
営業利益	562,483	340,605
営業外収益		
受取利息	3,660	2,546
受取配当金	68,461	72,399
その他	23,117	22,044
営業外収益合計	95,239	96,990
営業外費用		
支払利息	82,115	67,549
為替差損	903	12,575
買収調査費用	-	20,680
その他	14,820	5,422
営業外費用合計	97,839	106,228
経常利益	559,882	331,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,184	-
固定資産売却益	3 993	3 52,586
投資有価証券売却益	11,604	-
特別利益合計	14,782	52,586
特別損失		
固定資産除却損	4 28,499	4 15,172
特別退職金	-	19,496
ゴルフ会員権評価損	4,200	3,700
投資有価証券評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	-	48,928
その他	5,072	-
特別損失合計	47,771	87,297
税金等調整前当期純利益	526,893	296,656
法人税、住民税及び事業税	131,663	45,808
法人税等還付税額	9,110	-
法人税等調整額	44,463	60,531
法人税等合計	167,016	106,340
少数株主利益	16,224	15,703
当期純利益	343,652	174,612

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
前期末残高	6,304,202	6,558,930
当期変動額		
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	343,652	174,612
当期変動額合計	254,728	85,709
当期末残高	6,558,930	6,644,640
自己株式		
前期末残高	3,031	4,412
当期変動額		
自己株式の取得	1,380	867
当期変動額合計	1,380	867
当期末残高	4,412	5,279
株主資本合計		
前期末残高	7,231,517	7,484,865
当期変動額		
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	343,652	174,612
自己株式の取得	1,380	867
当期変動額合計	253,347	84,841
当期末残高	7,484,865	7,569,707

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,647,905	632,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015,744	362,480
当期変動額合計	1,015,744	362,480
当期末残高	632,161	269,680
為替換算調整勘定		
前期末残高	81,067	172,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,046	257,879
当期変動額合計	91,046	257,879
当期末残高	172,114	85,764
少数株主持分		
前期末残高	148,368	165,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,434	17,715
当期変動額合計	17,434	17,715
当期末残高	165,803	148,087
純資産合計		
前期末残高	9,108,859	8,454,944
当期変動額		
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	343,652	174,612
自己株式の取得	1,380	867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907,262	638,075
当期変動額合計	653,915	553,233
当期末残高	8,454,944	7,901,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,893	296,656
減価償却費	519,255	474,657
長期前払費用償却額	3,068	3,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,525	70,113
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,264	67,891
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,824	4,855
退職給付引当金の増減額（ は減少）	120,936	99,147
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,872	31,156
受取利息及び受取配当金	72,122	74,946
支払利息	82,115	67,549
為替差損益（ は益）	903	8,124
投資有価証券売却損益（ は益）	11,604	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,000	-
有形固定資産売却損益（ は益）	993	52,586
有形固定資産除却損	28,499	9,757
売上債権の増減額（ は増加）	551,768	1,251,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	199,568	596,600
前払費用の増減額（ は増加）	20,356	10,808
仕入債務の増減額（ は減少）	547,461	960,172
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,903	15,597
その他	73,893	1,905
小計	623,878	290,881
利息及び配当金の受取額	71,982	74,946
利息の支払額	87,351	68,026
法人税等の支払額	154,074	130,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,435	167,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	114,430
有形固定資産の取得による支出	538,480	476,420
無形固定資産の取得による支出	1,850	6,865
有形固定資産の売却による収入	-	54,423
投資有価証券の取得による支出	17,606	22,768
投資有価証券の売却による収入	113,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,358	337,200

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	424,031	122,140
長期借入金の返済による支出	10,000	232,000
長期借入れによる収入	24,000	240,000
親会社による配当金の支払額	89,485	88,903
少数株主への配当金の支払額	2,612	4,765
自己株式の取得による支出	1,380	867
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,509	35,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,452	84,852
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	463,980	219,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,255	2,822,275
現金及び現金同等物の期末残高	2,822,275	2,603,015

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 九州紙工(株) (株)ネスコ タイ昭和パックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事(株) (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 イ. 連結財務諸表提出会社および国内連 結子会社 (有形固定資産) 定率法によっております。 ただし取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用してありま す。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築 物15年、機械装置8年及び10年であり ます。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法によっ ております。(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を採用して おります。 これによる、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益に与える影響は 軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 イ. 連結財務諸表提出会社および国内連 結子会社 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用してありま す。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築 物15年、機械装置9年および12年であ ります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,223千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,135千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>□. 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□. 在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八．役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社(1社)は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、退職給付金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>八．役員賞与引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(5) — (6) 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,078,667千円、103,646千円、925,252千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金214,898千円、短期借入金220,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p>建物及び構築物 32,919千円 土地 268,851千円 投資有価証券 278,493千円 現金預金(定期預金) 14,430千円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;"><u>債務保証金額</u></p> <p>従業員(5名) 33,783千円</p> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 168,069千円 受取手形裏書譲渡高 76,802千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金253,279千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p>建物及び構築物 29,985千円 土地 268,851千円 投資有価証券 204,770千円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;"><u>債務保証金額</u></p> <p>従業員(4名) 26,805千円</p> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 105,670千円 受取手形裏書譲渡高 966千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	
発送運賃	652,234千円	発送運賃	589,950千円
給料手当	684,737	給料手当	643,807
退職給付費用	29,181	退職給付費用	52,401
役員賞与引当金繰入額	29,260	役員賞与引当金繰入額	21,370
役員退職慰労引当金繰入額	37,863	役員退職慰労引当金繰入額	33,055
賞与引当金繰入額	117,350	賞与引当金繰入額	96,789
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 233,075千円		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,001千円	
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	993千円	土地	52,586千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
解体費用	23,460千円	解体費用	5,423千円
建物及び構築物	1,750	建物及び構築物	327
機械装置及び運搬具	3,143	機械装置及び運搬具	9,026
その他	145	その他	395
計	28,499	計	15,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	6,450	2,600	-	9,050

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,467	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	44,456	5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,454	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	9,050	2,200	-	11,250

(注) 自己株式の株式数増加2,200株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,454	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	44,448	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,443	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,936,705千円	現金及び預金勘定 2,603,015千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 114,430千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,822,275千円	現金及び現金同等物 2,603,015千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	143,456	70,340	73,115	機械装置及び運搬具	143,456	89,697	53,758
その他(工具器具備品)	8,200	6,834	1,366	合計	143,456	89,697	53,758
ソフトウェア	43,440	41,992	1,448				
合計	195,096	119,166	75,930				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23,308千円		1年内		20,493千円	
1年超		52,622千円		1年超		33,265千円	
合計		75,930千円		合計		53,758千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		29,955千円		支払リース料		23,308千円	
減価償却費相当額		29,955千円		減価償却費相当額		23,308千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	913,255	2,011,727	1,098,471	882,393	1,436,052	553,659
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	241,112	205,098	36,014	294,503	194,088	100,414
合計		1,154,368	2,216,825	1,062,456	1,176,896	1,630,141	453,245

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (千円)	113,578	-
売却益の合計額 (千円)	11,604	-
売却損の合計額 (千円)	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	570,241	570,241

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 適用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社(1社)は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、適格退職年金制度に加入しております。また、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	1,573,800千円	1,382,993千円
(2) 年金資産の額	1,102,753	716,956
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	471,047	666,037
(4) 未認識数理計算上の差異	446,975	740,986
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	24,072	74,948
(6) 前払年金費用	154,407	158,860
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	178,479	83,911
	上記には執行役員に対する退職給付引当金13,946千円は含まれておりません。	上記には執行役員に対する退職給付引当金9,366千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用の額	81,775千円	85,993千円
(2) 利息費用の額	23,110	22,119
(3) 期待運用収益	20,815	22,160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,938	51,652
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	61,131	137,605

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(期首)	1.5%	1.5%
(2) 割引率(期末)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率	1.5	1.5
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております)	同左

なお、国内連結子会社(1社)は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは企業結合を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは企業結合を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,846千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,739</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,901</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,326</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">18,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,446千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,457</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,185</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,858</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,692</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">356,801千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">430,294</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,095</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,858</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,237</td></tr> </table>	未払事業税	5,846千円	賞与引当金限度超過額	124,739	役員賞与引当金限度超過額	11,901	未払社会保険料	14,717	その他	5,121	繰延税金資産(流動)計	162,326	子会社留保利益	18,749千円	その他	384	繰延税金負債(流動)計	19,134	繰越欠損金	42,446千円	ゴルフ会員権評価損	25,163	退職給付引当金限度超過額	147,714	役員退職慰労引当金限度超過額	91,404	その他	11,457	計	318,185	計	96,634	繰延税金負債と相殺	215,858	繰延税金資産(固定)計	5,692	固定資産課税対象簿価圧縮額	356,801千円	その他有価証券評価差額金	430,294	計	787,095	繰延税金資産と相殺	215,858	繰延税金負債(固定)計	571,237	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,199千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,923</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,919</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,493</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,377</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,041</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,831千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,669</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,223</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,540</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,552</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,794</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,193</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">337,414千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,978</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,794</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,183</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	97,199千円	役員賞与引当金限度超過額	9,923	未払社会保険料	11,919	未実現利益	6,841	その他	5,493	計	131,377	繰延税金負債と相殺	336	繰延税金資産(流動)計	131,041	子会社留保利益	883千円	その他	658	計	1,541	繰延税金資産と相殺	336	繰延税金負債(流動)計	1,205	繰越欠損金	75,831千円	ゴルフ会員権評価損	26,669	退職給付引当金限度超過額	81,223	役員退職慰労引当金限度超過額	80,629	その他	13,186	計	277,540	評価性引当額	122,552	繰延税金負債と相殺	148,794	繰延税金資産(固定)計	6,193	固定資産課税対象簿価圧縮額	337,414千円	その他有価証券評価差額金	183,564	計	520,978	繰延税金資産と相殺	148,794	繰延税金負債(固定)計	372,183
未払事業税	5,846千円																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	124,739																																																																																																				
役員賞与引当金限度超過額	11,901																																																																																																				
未払社会保険料	14,717																																																																																																				
その他	5,121																																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	162,326																																																																																																				
子会社留保利益	18,749千円																																																																																																				
その他	384																																																																																																				
繰延税金負債(流動)計	19,134																																																																																																				
繰越欠損金	42,446千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	25,163																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	147,714																																																																																																				
役員退職慰労引当金限度超過額	91,404																																																																																																				
その他	11,457																																																																																																				
計	318,185																																																																																																				
計	96,634																																																																																																				
繰延税金負債と相殺	215,858																																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	5,692																																																																																																				
固定資産課税対象簿価圧縮額	356,801千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	430,294																																																																																																				
計	787,095																																																																																																				
繰延税金資産と相殺	215,858																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	571,237																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	97,199千円																																																																																																				
役員賞与引当金限度超過額	9,923																																																																																																				
未払社会保険料	11,919																																																																																																				
未実現利益	6,841																																																																																																				
その他	5,493																																																																																																				
計	131,377																																																																																																				
繰延税金負債と相殺	336																																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	131,041																																																																																																				
子会社留保利益	883千円																																																																																																				
その他	658																																																																																																				
計	1,541																																																																																																				
繰延税金資産と相殺	336																																																																																																				
繰延税金負債(流動)計	1,205																																																																																																				
繰越欠損金	75,831千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	26,669																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	81,223																																																																																																				
役員退職慰労引当金限度超過額	80,629																																																																																																				
その他	13,186																																																																																																				
計	277,540																																																																																																				
評価性引当額	122,552																																																																																																				
繰延税金負債と相殺	148,794																																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	6,193																																																																																																				
固定資産課税対象簿価圧縮額	337,414千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	183,564																																																																																																				
計	520,978																																																																																																				
繰延税金資産と相殺	148,794																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	372,183																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(単位：%)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(単位：%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額に対する税額	4.4	交際費等の損金不算入額に対する税額	6.8
受取配当等益金不算入額に対する税額	2.2	受取配当等益金不算入額に対する税額	2.8
住民税均等割	1.0	住民税均等割	1.9
納税を免除されている海外子会社の法人 税相当額	9.6	納税を免除されている海外子会社の法人 税相当額	5.7
未払法人税等取崩	3.2	海外子会社に対する留保利益に対する税 額	6.0
還付法人税	1.7	海外子会社における税率差異	9.6
海外子会社に対する留保利益に対する税 額	3.5	評価性引当額	10.1
評価性引当額	1.8	その他	0.7
その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテ ナー事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,434,271	4,474,220	1,527,382	290,399	1,259,680	19,985,953	-	19,985,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,434,271	4,474,220	1,527,382	290,399	1,259,680	19,985,953	-	19,985,953
営業費用	11,836,212	4,471,448	1,481,809	116,342	1,135,213	19,041,026	382,443	19,423,469
営業利益	598,058	2,771	45,573	174,056	124,467	944,927	(382,443)	562,483
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,929,168	3,037,559	1,034,589	1,070,173	875,272	15,946,764	3,381,151	19,327,915
減価償却費	308,425	51,563	13,772	59,374	30,937	464,073	19,103	483,176
資本的支出	251,218	34,453	39,931	7,923	53,874	387,401	-	387,401

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテ ナー事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,671	4,114,093	1,672,113	279,958	1,036,538	18,467,374	-	18,467,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,364,671	4,114,093	1,672,113	279,958	1,036,538	18,467,374	-	18,467,374
営業費用	10,757,624	4,171,895	1,644,390	121,093	1,013,861	17,708,866	417,902	18,126,769
営業利益又は営業損失()	607,047	57,802	27,722	158,864	22,676	758,508	(417,902)	340,605
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,611,070	2,900,527	1,034,391	967,441	753,359	14,266,790	2,833,312	17,100,102
減価償却費	261,903	51,264	17,189	58,018	46,202	434,578	40,079	474,657
資本的支出	315,138	173,885	48,246	-	11,032	548,302	-	548,302

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業.....石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋他

フィルム製品事業.....熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム他

コンテナ事業.....フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ他

不動産賃貸事業.....貸ビル、貸倉庫

その他事業.....包装用原材料、包装用機械、その他関連製品他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度382,443千円、当連結会計年度417,902千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,381,151千円、当連結会計年度2,833,312千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「会計処理基準に関する事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「重包装事業」で3,249千円、「フィルム製品事業」で154千円、「コンテナ事業」で57千円、「その他事業」で1,761千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「会計処理基準に関する事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「重包装事業」で16,987千円、「フィルム製

品事業」で8,309千円、「コンテナ事業」で2,564千円、「不動産賃貸事業」で105千円、「その他事業」で5,167千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「会計処理基準に関する事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用上の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	新生紙 パルプ 商事(株)	東京都 千代田 区	3,228,000	包装資材、 印刷製本 資材の販 売	直接 19.9%	兼任1名	原材料 の仕入	営業 取引	原材料 仕入	776,160	買掛金	352,218

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

従来、記載していた法人主要株主である新生紙パルプ商事(株)との取引は重要性がなくなったため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 932円31銭	1株当たり純資産額 872円30銭
1株当たり当期純利益 38円65銭	1株当たり当期純利益 19円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	343,652	174,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,652	174,612
期中平均株式数(株)	8,891,800	8,889,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和ボックス株式会社	第6回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000	200,000 (200,000)	1.30	なし	平成21年 12月10日
昭和ボックス株式会社	第7回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000	200,000 (200,000)	1.29	なし	平成21年 12月10日
昭和ボックス株式会社	第8回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000	200,000 (200,000)	1.29	なし	平成21年 12月10日
合計	-	-	600,000	600,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,958,203	2,767,800	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226,000	22,000	2.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,000	230,000	1.67	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,202,203	3,019,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,000	22,000	16,000	170,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,816,257	5,430,349	4,719,110	3,501,657
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	74,579	235,339	18,192	4,929
四半期純利益金額	42,549	146,598	20,181	5,647
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.79	16.49	2.27	0.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,964	2,263,008
受取手形	² 956,784	² 722,325
売掛金	² 4,563,348	² 3,706,562
商品	42,814	-
製品	918,722	-
原材料	560,679	-
商品及び製品	-	1,171,485
仕掛品	94,274	72,825
貯蔵品	51	-
原材料及び貯蔵品	-	757,029
前払費用	26,423	18,087
繰延税金資産	156,849	121,586
未収入金	243,550	192,779
未収還付法人税等	-	29,144
その他	15,018	7,582
貸倒引当金	623	1,844
流動資産合計	10,009,858	9,060,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,585,280	4,639,915
減価償却累計額	2,920,262	3,031,437
建物(純額)	1,665,018	1,608,477
構築物	515,995	525,438
減価償却累計額	360,481	374,963
構築物(純額)	155,514	150,475
機械及び装置	5,638,942	5,873,030
減価償却累計額	4,895,678	4,966,653
機械及び装置(純額)	743,264	906,376
車両運搬具	19,351	23,331
減価償却累計額	8,724	16,103
車両運搬具(純額)	10,627	7,227
工具、器具及び備品	449,818	476,517
減価償却累計額	391,455	410,819
工具、器具及び備品(純額)	58,363	65,698
土地	377,416	377,131
建設仮勘定	61,831	119,382
有形固定資産合計	3,072,036	3,234,768

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	70,377	36,043
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	77,143	42,809
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,752,835	¹ 2,168,136
関係会社株式	475,608	475,608
出資金	261	262
関係会社長期貸付金	36,804	-
破産更生債権等	11,689	17,804
長期前払費用	172,904	174,357
その他	112,228	98,196
貸倒引当金	16,300	25,710
投資その他の資産合計	3,546,031	2,908,654
固定資産合計	6,695,210	6,186,233
資産合計	16,705,069	15,246,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 164,453	² 86,083
買掛金	^{1, 2} 3,928,713	^{1, 2} 3,227,107
短期借入金	1,985,000	1,985,000
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払金	259,371	322,270
未払法人税等	52,266	-
未払消費税等	17,888	-
未払費用	290,935	260,133
前受金	21,489	20,958
預り金	26,075	29,173
賞与引当金	301,000	236,500
役員賞与引当金	25,360	21,370
設備関係支払手形	9,690	9,890
流動負債合計	7,082,244	6,798,488
固定負債		
社債	600,000	-
繰延税金負債	560,404	362,313
退職給付引当金	99,271	48,592
役員退職慰労引当金	225,689	197,382
長期預り保証金	220,369	217,846
固定負債合計	1,705,734	826,134
負債合計	8,787,979	7,624,622

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金	524,189	495,707
別途積立金	5,010,000	5,230,000
繰越利益剰余金	324,654	200,164
利益剰余金合計	6,374,908	6,441,936
自己株式	4,412	5,279
株主資本合計	7,300,842	7,367,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616,247	255,180
評価・換算差額等合計	616,247	255,180
純資産合計	7,917,090	7,622,183
負債純資産合計	16,705,069	15,246,806

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,129,962	12,362,814
商品売上高	2,662,213	2,863,297
賃貸料収入	290,399	279,958
売上高合計	16,082,574	15,506,069
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	816,489	918,722
当期製品製造原価	10,995,032	11,013,329
合計	11,811,521	11,932,052
製品期末たな卸高	918,722	1,131,127
製品売上原価	10,892,799	10,800,924
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,406	42,814
当期商品仕入高	2,506,164	2,371,470
合計	2,565,570	2,414,284
商品期末たな卸高	42,814	40,357
商品売上原価	2,522,756	2,373,926
賃貸料収入原価	¹ 116,342	¹ 121,093
売上原価合計	13,531,898	13,295,944
売上総利益	2,550,676	2,210,124
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,169,527	^{2, 3} 2,042,902
営業利益	381,148	167,222
営業外収益		
受取利息	⁴ 1,149	⁴ 476
受取配当金	79,000	102,253
経営指導料	⁴ 26,900	⁴ 27,900
その他	19,024	19,001
営業外収益合計	126,074	149,631
営業外費用		
支払利息	28,224	29,048
社債利息	7,781	7,738
為替差損	1,243	2,718
買収調査費用	-	20,680
雑損失	11,347	1,805
営業外費用合計	48,596	61,991
経常利益	458,627	254,862

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,164	-
貸倒引当金戻入額	1,184	-
固定資産売却益	5 993	5 52,586
特別利益合計	13,342	52,586
特別損失		
固定資産除却損	6 28,499	6 15,172
貸倒引当金繰入額	-	6,120
投資有価証券評価損	10,000	-
ゴルフ会員権評価損	4,200	3,700
子会社株式評価損	49,394	-
その他	5,072	-
特別損失合計	97,166	24,992
税引前当期純利益	374,802	282,456
法人税、住民税及び事業税	124,110	43,585
法人税等還付税額	9,110	-
法人税等調整額	24,856	82,939
法人税等合計	139,856	126,524
当期純利益	234,946	155,931

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,646,799	69.5	7,740,925	70.4
労務費		1,853,477	16.8	1,788,272	16.3
経費		1,503,951	13.7	1,462,682	13.3
当期総製造費用		11,004,228	100.0	10,991,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,078		94,274	
合計		11,089,306		11,086,155	
期末仕掛品たな卸高		94,274		72,825	
当期製品製造原価		10,995,032		11,013,329	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。		1 同左	
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	256,248千円	外注加工費	240,045千円
減価償却費	272,362	減価償却費	277,280
電力料	184,492	電力料	189,179

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	267,000	355,940
当期変動額		
配当平均積立金繰入	88,940	-
当期変動額合計	88,940	-
当期末残高	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	585,903	524,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61,714	28,482
当期変動額合計	61,714	28,482
当期末残高	524,189	495,707
別途積立金		
前期末残高	4,870,000	5,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	220,000
当期変動額合計	140,000	220,000
当期末残高	5,010,000	5,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	345,857	324,654

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
配当平均積立金繰入	88,940	-
固定資産圧縮積立金の取崩	61,714	28,482
別途積立金の積立	140,000	220,000
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	234,946	155,931
当期変動額合計	21,203	124,489
当期末残高	324,654	200,164
利益剰余金合計		
前期末残高	6,228,885	6,374,908
当期変動額		
配当平均積立金繰入	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	234,946	155,931
当期変動額合計	146,022	67,028
当期末残高	6,374,908	6,441,936
自己株式		
前期末残高	3,031	4,412
当期変動額		
自己株式の取得	1,380	867
当期変動額合計	1,380	867
当期末残高	4,412	5,279
株主資本合計		
前期末残高	7,156,200	7,300,842
当期変動額		
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	234,946	155,931
自己株式の取得	1,380	867
当期変動額合計	144,642	66,160
当期末残高	7,300,842	7,367,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,628,143	616,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011,896	361,067
当期変動額合計	1,011,896	361,067
当期末残高	616,247	255,180

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,784,344	7,917,090
当期変動額		
剰余金の配当	88,924	88,903
当期純利益	234,946	155,931
自己株式の取得	1,380	867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011,896	361,067
当期変動額合計	867,254	294,906
当期末残高	7,917,090	7,622,183

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。</p>	<p>総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を採用しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年及び10年、工具、器具及び備品3年～15年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,190千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年～15年であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,511千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(貸借対照表) 当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることとともない、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ961,536千円、560,730千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金214,898千円に対する担保として差し入れております。</p> <p>投資有価証券 248,910千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 286,304千円 支払手形及び買掛金 217,960</p> <p>3. 偶発債務 タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証 (254,100千パーツ) 九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証 220,000千円 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">債務保証金額</p> <p>従業員(5名) 33,783千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金253,279千円に対する担保として差し入れております。</p> <p>投資有価証券 204,770千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 243,148千円 支払手形及び買掛金 157,404</p> <p>3. 偶発債務 タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証 (228,000千パーツ) 九州紙工(株)の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証 547,670千円 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">債務保証金額</p> <p>従業員(4名) 26,805千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">26,150千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,725</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,178</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">21,028</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">7,553</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">116,342</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">588,883千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,688</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">554,931</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,201</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,848</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,100</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">90,757</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,808</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">50,298</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233,075千円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">26,900</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">23,460千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,499</td></tr> </table>	修繕費	26,150千円	減価償却費	54,725	水道光熱費	6,178	保険料	705	租税公課	21,028	雑費	7,553	計	116,342	発送運賃	588,883千円	役員報酬	101,688	給料手当	554,931	退職給付費用	26,201	役員賞与引当金繰入額	25,360	役員退職慰労引当金繰入額	34,848	賞与引当金繰入額	115,100	旅費交通費	90,757	減価償却費	48,808	研究開発費	50,298	受取利息	599千円	経営指導料	26,900	解体費用	23,460千円	建物	1,670	構築物	80	車輛運搬具	232	機械及び装置	2,910	工具、器具及び備品	145	計	28,499	<p>1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">25,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,823</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,829</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">23,282</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">10,014</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121,093</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">536,108千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,669</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">533,716</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,340</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,400</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">81,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,116</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40,438</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">224,001千円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">27,900</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">5,423千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,026</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,172</td></tr> </table>	修繕費	25,651千円	減価償却費	53,823	水道光熱費	6,829	保険料	1,492	租税公課	23,282	雑費	10,014	計	121,093	発送運賃	536,108千円	役員報酬	97,669	給料手当	533,716	退職給付費用	50,340	役員賞与引当金繰入額	21,370	役員退職慰労引当金繰入額	31,405	賞与引当金繰入額	93,400	旅費交通費	81,692	減価償却費	51,116	研究開発費	40,438	受取利息	178千円	経営指導料	27,900	解体費用	5,423千円	建物	304	構築物	22	車輛運搬具	-	機械及び装置	9,026	工具、器具及び備品	395	計	15,172
修繕費	26,150千円																																																																																																								
減価償却費	54,725																																																																																																								
水道光熱費	6,178																																																																																																								
保険料	705																																																																																																								
租税公課	21,028																																																																																																								
雑費	7,553																																																																																																								
計	116,342																																																																																																								
発送運賃	588,883千円																																																																																																								
役員報酬	101,688																																																																																																								
給料手当	554,931																																																																																																								
退職給付費用	26,201																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	25,360																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34,848																																																																																																								
賞与引当金繰入額	115,100																																																																																																								
旅費交通費	90,757																																																																																																								
減価償却費	48,808																																																																																																								
研究開発費	50,298																																																																																																								
受取利息	599千円																																																																																																								
経営指導料	26,900																																																																																																								
解体費用	23,460千円																																																																																																								
建物	1,670																																																																																																								
構築物	80																																																																																																								
車輛運搬具	232																																																																																																								
機械及び装置	2,910																																																																																																								
工具、器具及び備品	145																																																																																																								
計	28,499																																																																																																								
修繕費	25,651千円																																																																																																								
減価償却費	53,823																																																																																																								
水道光熱費	6,829																																																																																																								
保険料	1,492																																																																																																								
租税公課	23,282																																																																																																								
雑費	10,014																																																																																																								
計	121,093																																																																																																								
発送運賃	536,108千円																																																																																																								
役員報酬	97,669																																																																																																								
給料手当	533,716																																																																																																								
退職給付費用	50,340																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	21,370																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,405																																																																																																								
賞与引当金繰入額	93,400																																																																																																								
旅費交通費	81,692																																																																																																								
減価償却費	51,116																																																																																																								
研究開発費	40,438																																																																																																								
受取利息	178千円																																																																																																								
経営指導料	27,900																																																																																																								
解体費用	5,423千円																																																																																																								
建物	304																																																																																																								
構築物	22																																																																																																								
車輛運搬具	-																																																																																																								
機械及び装置	9,026																																																																																																								
工具、器具及び備品	395																																																																																																								
計	15,172																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,450	2,600	-	9,050

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,050	2,200	-	11,250

(注) 自己株式数増加2,200株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	—			
工具器具及び備品	8,200	6,834	1,366				
ソフトウェア	43,440	41,992	1,448				
合計	51,640	48,826	2,814				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額				—			
1年内				2,814千円			
1年超				-			
合計				2,814			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				10,054千円			
減価償却費相当額				10,054			
				支払リース料			
				2,814千円			
				減価償却費相当額			
				2,814			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産) (平成20年3月31日現在)	繰延税金資産(流動資産) (平成21年3月31日現在)
未払事業税 5,785千円	未払社会保険料 11,733千円
未払社会保険料 14,717	賞与引当金限度超過額 95,782
賞与引当金限度超過額 121,905	役員賞与引当金繰入額 8,654
役員賞与引当金繰入額 10,270	その他 5,752
その他 4,170	繰延税金資産計 121,923
繰延税金資産合計 156,849	繰延税金負債(流動負債)
繰延税金負債(固定負債)	その他 336
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金負債計 336
子会社株式評価損 20,004千円	差引: 繰延税金資産の純額 121,586
ゴルフ会員権評価損 22,848	繰延税金負債(固定負債)
退職給付引当金限度超過額 124,454	繰延税金資産(固定資産)
役員退職慰労引当金限度超過額 91,404	子会社株式評価損 20,004千円
その他 7,646	ゴルフ会員権評価損 24,355
小計 266,358	退職給付引当金限度超過額 68,854
評価性引当額 50,500	役員退職慰労引当金限度超過額 79,939
繰延税金資産計 215,858	その他 8,886
繰延税金負債(固定負債)	小計 202,041
固定資産課税対象簿価圧縮額 356,801	評価性引当額 53,246
その他有価証券評価差額金 419,462	繰延税金資産計 148,794
繰延税金負債計 776,263	繰延税金負債(固定負債)
差引: 繰延税金負債の純額 560,404	固定資産課税対象簿価圧縮額 337,414
	その他有価証券評価差額金 173,694
	繰延税金負債計 511,108
	差引: 繰延税金負債の純額 362,313

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった重要な項目別の内訳
(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額に対する税額 6.0	交際費の損金不算入額に対する税額 7.1
受取配当等の益金不算入額に対する 税額 4.3	受取配当等の益金不算入額に対する 税額 7.3
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.6
還付法人税等 2.4	その他 2.9
評価性引当額 4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8
未払法人税等取崩 4.6	
その他 3.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 890円 47銭	1株当たり純資産額 857円 51銭
1株当たり当期純利益 26円 42銭	1株当たり当期純利益 17円 54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	234,946	155,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,946	155,931
期中平均株式数(株)	8,891,800	8,889,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	宇部興産株式会社
		株式会社第三銀行	100,000	29,300
		株式会社カネカ	89,262	43,203
		株式会社クレハ	24,000	8,688
		株式会社サンエー化研	1,244,200	360,818
		株式会社東北銀行	61,200	9,118
		株式会社トクヤマ	200,000	125,000
		株式会社ヤマタネ	121,414	10,563
		協和醗酵キリン株式会社	64,470	53,317
		J S R 株式会社	61,808	70,770
		昭和産業株式会社	68,279	18,913
		昭和電工株式会社	112,414	13,602
		信越化学工業株式会社	94,450	450,526
		新生紙パルプ商事株式会社	2,413,837	567,391
		電気化学工業株式会社	50,000	8,850
		東ソー株式会社	152,057	28,282
		特種東海ホールディングス株式会社	200,000	50,800
		日産化学工業株式会社	152,745	125,404
		日新製糖株式会社	142,093	26,855
		日本化学工業株式会社	68,387	10,805
		日本ゼオン株式会社	92,307	24,461
		日本甜菜製糖株式会社	90,380	19,974
		三井化学株式会社	112,750	26,947
		株式会社三菱ケミカルホールディング ス	25,979	8,729
		理研ビタミン株式会社	4,065	9,778
		その他(17銘柄)	255,297	37,056
		計	6,164,202	2,168,136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,585,280	60,823	6,189	4,639,915	3,031,437	117,058	1,608,477
構築物	515,995	9,994	551	525,438	374,963	15,011	150,475
機械及び装置(注1)	5,638,942	354,118	120,030	5,873,030	4,966,653	179,724	906,376
車両運搬具	19,351	3,980	-	23,331	16,103	7,379	7,227
工具、器具及び備品	449,818	29,277	2,578	476,517	410,819	21,547	65,698
土地	377,416	-	285	377,131	-	-	377,131
建設仮勘定	61,831	432,927	375,377	119,382	-	-	119,382
有形固定資産計	11,648,638	891,121	505,012	12,034,746	8,799,978	340,721	3,234,768
無形固定資産							
ソフトウェア(注2)	153,480	6,865	-	160,345	124,302	41,199	36,043
電話加入権	6,766	-	-	6,766	-	-	6,766
無形固定資産計	160,246	6,865	-	167,111	124,302	41,199	42,809
長期前払費用(注3)	37,977	-	-	37,977	22,480	3,000	15,496

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	米麦ボトマー	115,477千円
機械及び装置	ワインダー	84,752千円
建設仮勘定	製袋機	73,200千円

(注2) 無形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	Socia人事システム	5,650千円
--------	-------------	---------

(注3) 長期前払費用には前払年金費用158,860千円は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用)(千 円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金	16,923	11,664	410	623	27,554
賞与引当金	301,000	236,500	301,000	-	236,500
役員賞与引当金	25,360	21,370	25,360	-	21,370
役員退職慰労引当金	225,689	31,405	59,711	-	197,382

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額623千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,030
預金の種類	
当座預金	1,823,839
普通預金	138
通知預金	435,000
小計	2,258,978
合計	2,263,008

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネスコ	51,985
ダイヤ包材株式会社	41,757
野沢ビニール興業株式会社	39,112
トキタ種苗株式会社	25,786
その他	563,683
合計	722,325

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	208,606
5月	180,975
6月	145,498
7月	141,821
8月	28,831
9月	16,591
合計	722,325

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	292,332
九州紙工株式会社	166,331
電気化学工業株式会社	157,347
旭化成ケミカルズ株式会社	136,207
カネコ種苗株式会社	132,591
その他	2,821,752
合計	3,706,562

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,563,348	15,226,111	16,082,897	3,706,562	81.3	99.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
重包装袋	637,641
フィルム製品	477,890
コンテナ	45,084
その他	10,869
合計	1,171,485

仕掛品

品名	金額(千円)
重包装袋	67,004
フィルム製品	1,367
コンテナ	4,453
合計	72,825

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
重包装袋	605,011
フィルム製品	124,340
コンテナ	27,677
合計	757,029

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカモト株式会社	17,210
エステー産業株式会社	7,798
大昭和紙工産業株式会社	7,184
昭和通商株式会社	5,130
東洋平成ポリマー株式会社	4,130
その他	44,628
合計	86,083

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	28,012
5月	25,827
6月	14,362
7月	17,614
8月	266
合計	86,083

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	848,875
全国農業協同組合連合会	253,279
東海パルプ株式会社	197,032
新生紙パルプ商事株式会社	155,499
株式会社ネスコ	151,499
その他	1,620,919
合計	3,227,107

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000	運転資金	平成21年 6月30日	なし
株式会社みずほ銀行	680,000	運転資金	平成21年 6月30日	なし
農林中央金庫	325,000	運転資金	平成21年 6月26日	なし
合計	1,985,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。